



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	33,203	13.2	1,866	140.6	2,018	125.5	1,350	139.5
2020年9月期第1四半期	29,328	3.5	775	33.4	895	31.0	563	30.7

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 1,351百万円 (141.0%) 2020年9月期第1四半期 560百万円 (53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	126.95	—
2020年9月期第1四半期	52.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第1四半期	62,104	26,880	43.2	2,525.60
2020年9月期	55,825	25,847	46.3	2,428.55

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 26,856百万円 2020年9月期 25,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	18.00	—	30.00	48.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	7.1	2,800	53.2	3,000	47.1	1,950	52.7	183.37
通期	125,500	1.0	3,900	△17.8	4,300	△16.3	2,700	3.3	253.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年2月12日）公表いたしました「連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1 Q	10,796,793株	2020年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2021年9月期1 Q	163,022株	2020年9月期	163,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1 Q	10,633,771株	2020年9月期1 Q	10,714,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、新しい生活様式が定着し、我々もあらためて地域のライフラインとして貢献できるよう努めてまいりました。期間中は、コロナ禍による巣ごもり需要のみならず、店舗改装や新しい業態の推進により売上、利益が大幅に伸長しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「Enjoy Life!」を基本方針として、「新しい売り方の確立と人財育成」をメインテーマに、「より良い商品を地域No. 1 価格で提供する店舗の構築」、「安く売れる仕組みづくり」、「自ら成長し続ける人財の育成」の3つを重点項目に施策を進めてまいりました。

[より良い商品を地域No. 1 価格で提供する店舗の構築]

「より良い商品をより安く」の企業理念の実現に向け、その基盤となる2つの店舗モデル構築を前期より進めております。1つ目は半径500mの小商圈での地域ニーズにきめ細かく対応する「新マミーマート」、2つ目は広商圈をカバーする生鮮食料品特化型の「生鮮市場TOP」であり、立地・環境・市場ニーズに応じた地域No. 1 店舗の確立を目指しております。商品力強化として、生鮮食品は、産地や市場から直仕入の構成を高めることで鮮度の向上に努め、頻度品は圧倒的価格で単品の大量販売を進めることで、1 単品あたりの売上、利益を飛躍的に向上させていく新たな販売手法の確立を目指してまいります。また、当社子会社の彩裕フーズ㈱で製造する精肉、惣菜商品において、専門店にも負けない、味・品質の向上を図ってまいります。

[安く売れる仕組みづくり]

「ローコストオペレーションの確立」に向けた取り組みとして、取扱いアイテムを吟味し、地域のお客様に本当に必要な商品へアイテムの絞り込みを進めております。販売促進方法を日替わり特売中心からEDLP化することにより、値札の付替え工数や棚替え、品出し等、日々の売場変更にかかる作業工数の低減を図っております。

生鮮食品では、納品後即陳列可能なアウトバック商品の構成比率を上げることで、店内加工の作業工数を減らし、作業の単純化を進めてまいります。

[自ら成長し続ける人財の育成]

会社の持続的な成長を支えるための、自ら成長し続ける人財の育成は、活動3年目を迎えたM3活動が根幹となっております。M3活動は、業務における問題・課題解決のための「主体的改善活動」を通じて、すべての従業員が主役になり、チームで活動を展開します。課題を共有するチームが、PDCAサイクルをかさね、チーム内でメンバー全員が積極的に意見を出し合って業務改善につなげております。

M3活動を推進することで、従業員が生き活きと働く環境をつくり、企業風土を醸成することで、企業業績と従業員満足度の双方を高めることを目指します。

設備投資に関して、㈱マミーマートにおいて、2020年10月に生鮮市場TOP足利店（栃木県足利市）、同11月に生鮮市場TOP北上尾店（埼玉県上尾市）を改装オープンいたしました。当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め78店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高33,203百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1,866百万円（同140.6%増）、経常利益2,018百万円（同125.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円（同139.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第1四半期連結累計期間は、売上高33,095百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益1,854百万円（同140.7%増）となりました。

[その他の事業]

売上高108百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益12百万円（同119.9%増）となりました。

(注) 「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。

「M3」とは、My Mami Martの略で、企業理念の実現のに向けた全従業員参加型の社内改善プロジェクトです。

「EDLP」とは、Every Day Low Priceの略で、いつでも安い価格で商品を提供するという戦略です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6,278百万円増加し62,104百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金及び預金の留保によるもの、売掛金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末より5,245百万円増加し35,224百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し26,880百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月20日に公表いたしました「2020年9月期 決算短信」において、2021年9月期の連結業績予想に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定し、公表することといたしました。

詳細につきましては、本日（2021年2月12日）公表いたしました「連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	6,970
売掛金	1,842	2,800
商品	2,667	3,076
貯蔵品	12	13
その他	1,422	1,988
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	8,432	14,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,052	10,895
機械装置及び運搬具(純額)	157	189
土地	20,756	20,756
リース資産(純額)	1,949	2,118
建設仮勘定	636	657
その他(純額)	1,456	1,485
有形固定資産合計	36,007	36,103
無形固定資産	144	146
投資その他の資産		
投資有価証券	177	175
長期貸付金	207	199
差入保証金	7,050	6,951
賃貸不動産(純額)	393	393
繰延税金資産	2,567	2,564
その他	844	744
投資その他の資産合計	11,240	11,028
固定資産合計	47,393	47,277
資産合計	55,825	62,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,166	14,652
短期借入金	363	—
1年内返済予定の長期借入金	4,332	4,238
リース債務	244	265
未払費用	2,760	2,719
未払法人税等	1,410	711
賞与引当金	515	169
資産除去債務	11	11
その他	861	906
流動負債合計	17,666	23,674
固定負債		
長期借入金	5,588	4,689
リース債務	2,608	2,729
長期預り保証金	1,408	1,397
役員退職慰労引当金	343	352
退職給付に係る負債	1,336	1,353
資産除去債務	986	987
その他	39	39
固定負債合計	12,312	11,549
負債合計	29,978	35,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	20,634	21,665
自己株式	△292	△292
株主資本合計	25,864	26,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整累計額	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	△39	△38
非支配株主持分	22	23
純資産合計	25,847	26,880
負債純資産合計	55,825	62,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,328	33,203
売上原価	21,748	24,788
売上総利益	7,580	8,414
営業収入	335	333
営業総利益	7,916	8,748
販売費及び一般管理費	7,140	6,882
営業利益	775	1,866
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	3	3
不動産賃貸料	57	31
受取手数料	48	50
保険解約返戻金	—	75
その他	57	24
営業外収益合計	180	197
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	50	24
その他	0	12
営業外費用合計	61	45
経常利益	895	2,018
特別損失		
固定資産除却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	892	2,007
法人税等	328	656
四半期純利益	564	1,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	1,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	564	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△3	0
四半期包括利益	560	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	1,351
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,211	117	29,328	—	29,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	29,211	117	29,328	△0	29,328
セグメント利益	770	5	775	—	775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,095	107	33,203	—	33,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	33,095	108	33,203	△0	33,203
セグメント利益	1,854	12	1,866	—	1,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年1月15日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年2月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,195株
(3) 処分価額	1株につき 2,337円
(4) 処分総額	9,803,715円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く) 5名 2,697株 取締役を兼務しない執行役員 7名 1,498株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)及び業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、また2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、対象取締役に対して、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。